

サイバー攻撃 企業の24.2%で経験あり

直近で中小企業の被害が急拡大

大分県・サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)



本件照会先

吉元 栄治（調査担当）
帝国データバンク
大分支店
097-536-6363
info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

大分県内で過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』企業の割合は24.2%だった。規模別では、「大企業」が50.0%で最も多く、「中小企業」が21.4%、うち「小規模企業」が23.1%だった。最近では、大企業よりも対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCPの一環として対策を整備していくことが重要である。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万6,389社を対象に「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2025年5月19日～5月31日（インターネット調査）

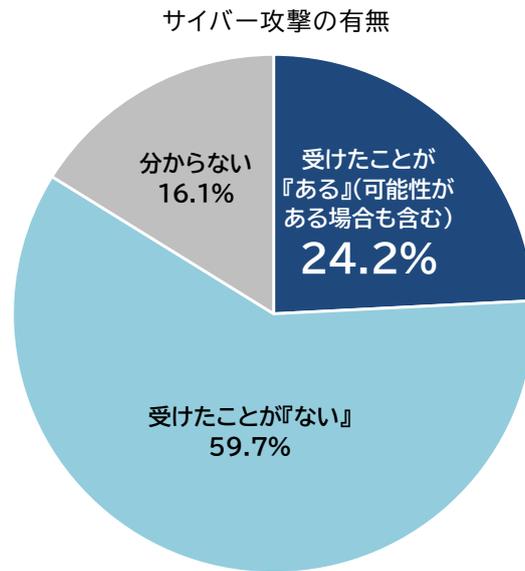
調査対象：大分県173社、有効回答企業数は62社

サイバー攻撃、企業の24.2%で経験あり

過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』（「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」「3カ月以内に受けた（同）」「半年以内に受けた（同）」「1年以内に受けた（同）」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計）と回答した企業の割合は24.2%だった。

他方、過去に受けたことが『ない』企業は59.7%、『分からない』企業は16.1%だった。

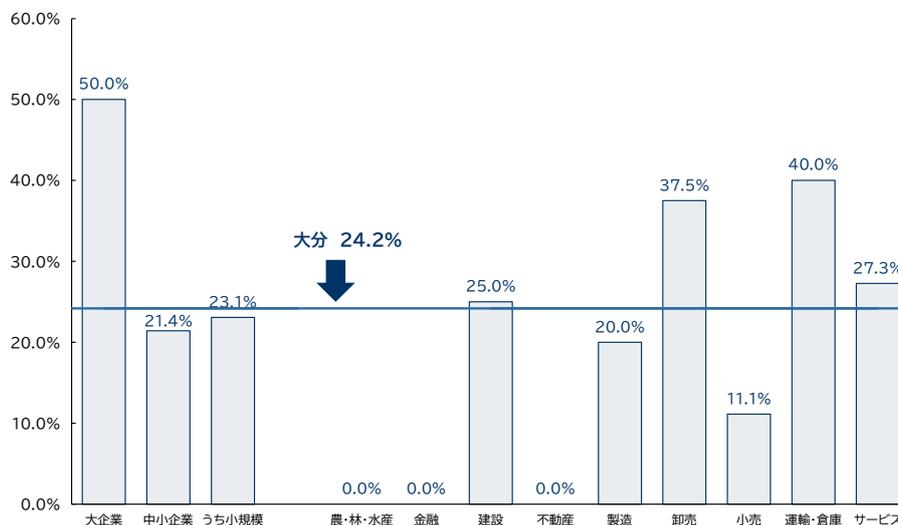
サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業62社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

「規模別」「業界別」サイバー攻撃の経験割合

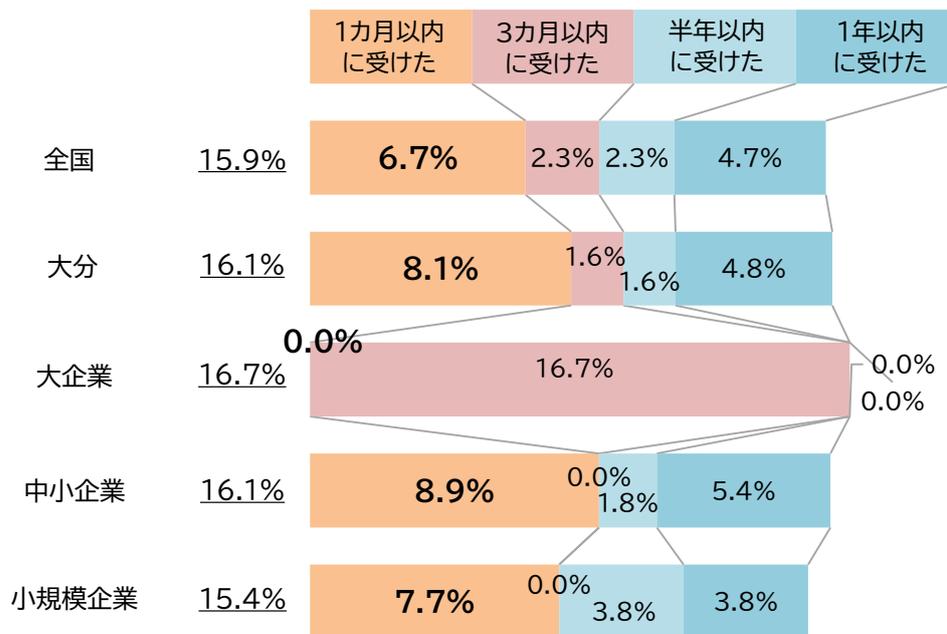


規模別では、「大企業」が 50.0%、「中小企業」が 21.4%、うち「小規模企業」が 23.1%となった。とりわけ、「大企業」のサイバー攻撃を受けている割合は、全体より約 2 倍高くなっている。

また、サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」企業は全体で 8.1%であったが、「中小企業」は 8.9%、うち「小規模企業」は 7.7%だった。また、「1カ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」と回答した「中小企業」と「小規模企業」の割合は「1年以内の他の期間に受けた」とする回答より高く、足元では中小企業のサイバー攻撃に対するリスクが急速に高まっている。

2025年3月13日に警察庁が発表した「令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、2024年の中小企業のランサムウェア被害件数は2023年より37%増加した。また、この被害による事業への影響も長期化・高額化している。近年、ランサムウェアの攻撃が多様化しているなか、対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP(事業継続計画)の一環として対策を整備していくことが重要である。

「規模別」1年以内のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業のうち、全国1万645社、大分62社、大企業6社、中小企業56社、小規模企業26社

注2:大企業、中小企業、小規模企業は、大分の企業

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計は必ずしも一致しない

注4:いずれも可能性がある場合も含む